

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社EMCOMホールディングス  
 コード番号 7954 URL <http://www.hd.emcom.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金 健一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 加島 淳司

TEL 050-5537-8000

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	732	△71.0	40	△96.2	50	△95.0	17	△97.9
22年12月期第1四半期	2,528	22.1	1,068	84.2	1,000	67.5	815	65.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	0.06	—
22年12月期第1四半期	2.95	—

(注) 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	6,093	5,433	75.2	16.60
22年12月期	6,178	5,288	73.7	16.49

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 4,584百万円 22年12月期 4,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,432	△68.1	2	△99.9	32	△98.1	△50	—	△0.18
通期	3,422	△41.8	225	△89.9	285	△87.7	105	△93.1	0.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 276,313,319株 22年12月期 276,313,319株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 112,081株 22年12月期 109,173株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 276,202,988株 22年12月期1Q 276,205,935株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に東北地方太平洋沖にて発生したマグニチュード9.0という観測史上最大規模の震災及び、それに伴い福島第一原子力発電所において発生した事故等を受けまして、東北地方を中心として大きな被害が発生するとともに、およそ半年ぶりに日経平均株価が8,000円台まで下落するなど非常に厳しい状況が続いております。

これらの経済環境を背景に、外国為替市場は期初1米ドル81円台でスタートし、1、2月は総じて低い変動率で推移いたしました。3月11日の東日本大震災の発生及び福島第一原子力発電所の事態深刻化を受け、戦後史上最安値である76円台まで急落した後、日米欧による協調介入によって81円台まで回復すると、その後はドル高円安基調で推移した結果、83円台で当第1四半期連結会計期間末を迎えました。

このような環境のもと、当社グループはインターネットビジネスにおける金融システムの開発力並びにコンサルティング力をコア・コンピタンスとして、それらの高度な専門性とノウハウを活用した金融システムのレベニューシェア型ASP事業を主軸とする収益モデルの確立に注力するとともに、次なる成長に向けた重点施策として、海外事業への取組みを強化してまいりました。

コア事業である金融サービスのレベニューシェア型ASP事業においては、クライアントとのパートナーシップを強化し、OTC-FX取引サービスをはじめ、取引所-FX（くりつく365）、CFD等、各サービスの機能追加やサービス拡充を行い、顧客志向の付加価値戦略を推進してまいりました。

また、成長領域である海外事業においては、子会社 英脈特信息技术(無錫)有限公司をシステム開発拠点に、受託開発・BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・webアプリケーション開発等の受注・開発体制の基盤構築とノウハウ蓄積に努めてまいりました。一方、香港並びにアジア諸国におけるFX事業の展開可能性を検討する準備会社 大家匯（香港）有限公司においては、香港におけるFX事業ライセンス（証券先物委員会Type3ライセンス）の取得を目指すなど、将来における事業規模、収益機会の拡大に資する施策を積極展開してまいりました。

しかしながら、前連結会計年度における株式会社EMCOM CAPITAL（旧 株式会社EMCOM証券）のFX事業及び有価証券関連事業の譲渡により当社グループの収益構造に変化が生じたことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は、732百万円（前年同期比71.0%減）と大幅な減少となりました。損益につきましても同様の影響により、営業利益は40百万円（前年同期比96.2%減）、経常利益は50百万円（前年同期比95.0%減）となりました。四半期純利益は17百万円（前年同期比97.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### [金融・システム開発事業]

金融・システム開発事業は、当社グループの最大の強みである金融システムの開発力並びにコンサルティング力を中心に据えて、ユーザーニーズを捉えた様々な機能・サービスの追加を継続的に実施し、お客様基盤の充実、お客様満足度の向上並びにクライアントとのパートナーシップの強化に努めてまいりました。

OTC-FX取引サービスをはじめとする金融サービスのレベニューシェア型ASP事業では、市場環境の変化や相場・顧客動向を的確に捉え、クライアント企業が営む各取引サービスに適した機能改善及びサービス拡充を行うなど付加価値戦略が奏功し、業績は堅調に推移いたしました。

一方、システム開発事業では、子会社 英脈特信息技术(無錫)有限公司において、電子書籍、スマートフォン向けアプリケーションの受託開発やレポート等BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)業務を受注するなど、事業基盤の構築に向けた研究開発を進めるとともに、着実に実績を積み上げてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における金融・システム開発事業の売上高は697百万円、営業利益は103百万円となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は、安定した収益が狙えるヘルスケア事業を当社グループの不動産事業の中核に位置づけ、徹底的なローコストオペレーション体制を目指し、業務効率の向上と収益基盤の安定化に向けた体制の構築に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における不動産事業の売上高は39百万円、営業損失は3百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末と比較して84百万円減少して6,093百万円となりました。これは主に有価証券の購入及び法人税等の納付などにより、流動資産において現金及び預金が270百万円減少したこと、有価証券の取得により76百万円が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して229百万円減少して660百万円となりました。これは主に流動負債において未払法人税等が172百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して144百万円増加し、5,433百万円となりました。これは主に、子会社の当期純利益の振替などにより、少数株主持分が104百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績は、概ね当初想定した範囲内で推移しており、平成23年2月15日に公表した連結業績予想は変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が684千円、税金等調整前四半期純利益、少数株主損益調整前四半期純利益及び四半期純利益が4,778千円減少しております。

#### ・表示方法の変更

##### （四半期連結貸借対照表）

前第1四半期連結会計期間において、個別表記しておりました流動資産の「預託金」は、資産の総額の100分の10以下であり、重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間では流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「預託金」の金額は117,768千円であります。

前第1四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」を一括して掲記しておりましたが、「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物」が資産の総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より「有形固定資産」を「建物及び構築物」及び「その他」に区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物」の金額は927,561千円、「その他」の金額は353,994千円であります。

前第1四半期連結会計期間において、固定資産の「投資その他の資産」を一括して掲記しておりましたが、「投資その他の資産」に含まれる「長期貸付金」が資産の総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より「投資その他の資産」を「長期貸付金」、「その他」及び「貸倒引当金」に区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定資産の「投資その他の資産」に含まれる「長期貸付金」の金額は767,100千円、「その他」の金額は772,574千円、「貸倒引当金」の金額は△325,811千円であります。

##### （四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,796,157	2,066,177
受取手形及び売掛金	324,995	279,155
有価証券	76,080	—
たな卸資産	488,275	521,198
繰延税金資産	161,203	161,203
その他	618,291	536,135
貸倒引当金	△45,750	△93,384
流動資産合計	3,419,253	3,470,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	881,974	891,358
その他(純額)	225,322	243,115
有形固定資産合計	1,107,296	1,134,474
無形固定資産		
のれん	441,617	448,126
その他	157,233	173,454
無形固定資産合計	598,850	621,581
投資その他の資産		
長期貸付金	984,950	987,200
その他	583,256	604,248
貸倒引当金	△638,926	△639,151
投資その他の資産合計	929,279	952,296
固定資産合計	2,635,427	2,708,352
繰延資産	39,303	—
資産合計	6,093,983	6,178,837
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,596	12,663
未払金	118,202	153,352
未払法人税等	25,456	198,409
賞与引当金	26,188	29,403
その他	118,885	141,094
流動負債合計	305,329	534,922
固定負債		
退職給付引当金	14,236	6,774
役員退職慰労引当金	19,759	35,339
資産除去債務	7,058	—
繰延税金負債	8,511	8,511
その他	306,031	304,543
固定負債合計	355,596	355,169
負債合計	660,925	890,091

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,047,281	5,047,281
資本剰余金	9,889,699	9,889,699
利益剰余金	△10,312,065	△10,329,507
自己株式	△15,463	△15,428
株主資本合計	4,609,452	4,592,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,407	12,407
為替換算調整勘定	△37,014	△48,937
評価・換算差額等合計	△24,606	△36,530
新株予約権	77,515	67,405
少数株主持分	770,696	665,825
純資産合計	5,433,057	5,288,745
負債純資産合計	6,093,983	6,178,837

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,528,447	732,116
売上原価	201,562	172,186
売上総利益	2,326,885	559,929
販売費及び一般管理費	1,258,512	519,428
営業利益	1,068,372	40,501
営業外収益		
受取利息	16,729	16,860
有価証券売却益	—	9,039
為替差益	8,787	—
雑収入	10,453	2,256
営業外収益合計	35,970	28,156
営業外費用		
支払利息	101,602	—
為替差損	—	14,201
有価証券売却損	1,259	—
貸倒引当金繰入額	—	3,756
その他	851	174
営業外費用合計	103,714	18,133
経常利益	1,000,629	50,525
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	51,495
固定資産売却益	2,704	—
金融商品取引責任準備金戻入	12	—
役員退職慰労引当金戻入額	14,749	5,733
前期損益修正益	35,950	—
その他	200	—
特別利益合計	53,617	57,228
特別損失		
固定資産除却損	100	149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,093
関係会社株式売却損	276	—
貸倒引当金繰入額	515	—
特別損失合計	892	4,243
税金等調整前四半期純利益	1,053,353	103,510
法人税、住民税及び事業税	155,692	9,469
法人税等合計	155,692	9,469
少数株主損益調整前四半期純利益	—	94,040
少数株主利益	82,385	76,599
四半期純利益	815,275	17,441

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,053,353	103,510
減価償却費	77,871	67,201
のれん償却額	9,241	6,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	515	△47,858
賞与引当金の増減額(△は減少)	325,583	△4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29	7,461
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,749	△2,431
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△12	—
受取利息及び受取配当金	△16,729	△16,860
支払利息	101,602	—
株式報酬費用	15,415	10,110
為替差損益(△は益)	△8,356	1,496
固定資産売却損益(△は益)	△2,704	—
固定資産除却損	100	△149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,093
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,039
売上債権の増減額(△は増加)	△16,704	△45,420
トレーディング商品の増減額	8,309,281	—
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△8,348,200	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,220	32,922
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,171	3,933
未払金の増減額(△は減少)	△140,719	△87,722
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△241,978	△6,543
前受金の増減額(△は減少)	4,721	△11,959
預り金の増減額(△は減少)	△21,621	4,824
F X預り証拠金の増減額(△は減少)	1,010,682	—
預託金の増減額(△は増加)	△1,003,676	△43,421
受入保証金の増減額(△は減少)	△18,835	—
長期前払費用の増減額(△は増加)	△11,948	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	102,830	△51,973
その他の流動負債の増減額(△は減少)	565	6,646
その他	△749	544
小計	1,138,857	△78,127
利息及び配当金の受取額	7,447	15,051
法人税等の支払額	△264,690	△164,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,614	△227,543

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	183,860
有形固定資産の取得による支出	△32,950	△7,049
有形固定資産の売却による収入	2,704	299
無形固定資産の取得による支出	△41,027	△12,260
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△95,254
投資有価証券の売却による収入	2,288	60,241
差入保証金の差入による支出	△25,148	△1,369
差入保証金の回収による収入	3,240	—
貸付金の回収による収入	45,000	21,500
繰延資産の取得による支出	—	△39,303
その他	8,167	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,725	110,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△670,000	—
その他	△68	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,068	△73
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,012	18,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,832	△98,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,540	1,669,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,265,373	1,571,087

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	金融事業	計	消去又は全社	連結 計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,919	2,485,528	2,528,447	—	2,528,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,572	7,390	11,963	(11,963)	—
計	47,492	2,492,918	2,540,411	(11,963)	2,528,447
営業利益	846	1,223,997	1,224,843	(156,470)	1,068,372

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等

(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスごとに事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。従いまして当社グループの報告セグメントは、各事業会社における事業活動を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「金融・システム開発事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

金融・システム開発事業は、高度な専門性とノウハウを生かした、金融システムの開発力並びにコンサルティング力をコア・コンピタンスとし、金融サービスアプリケーションのレベニューシェア型ASP事業をグループ事業の中核に位置付けております。

また、高い技術競争力と、中国国内でのシステム開発、運用管理を行うことによるコスト優位性を生かした、webアプリケーション開発・BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・オフショアIT事業を展開しております。

不動産事業は、医療施設のセール・アンド・リースバックによって、高齢者専用賃貸住宅の開発などを手がけるヘルスケア事業を不動産事業の中核として展開しております。経営改善にはハンズオンで携わり、当社グループの安定した収益基盤を構築する事業分野として、育成・強化を図っています。また、ハードアセット部門として経験豊富なスタッフを擁し、クライアントに対する事業用の法人仲介をメインとしたサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	金融・システム開発事業	不動産事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	692,576	39,540	732,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,526	—	4,526
計	697,102	39,540	736,642
セグメント利益又は損失(△)	103,475	△3,346	100,129

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,129
セグメント間取引消去	76,648
全社費用(注)	△136,276
四半期連結損益計算書の営業利益	40,501

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。